

| NO | 担当課 | 事業名 | H20当初予算額 | | 事業概要 | 素案(8月27日公表) | | | 最終方針 | | | | |
|----|-------|--------------------------|-----------|------------|---|-------------|------------|-------------------------|-------------|------------|---|------------|-------------------------------|
| | | | | うち 一般財源 | | H21～24削減効果額 | | 見直し内容 | H21～24削減効果額 | | 戻し額 | | 最終見直し内容 |
| | | | | | | | うち 一般財源 | | | うち 一般財源 | | うち 一般財源 | |
| 1 | 監理課 | 瀬戸大橋開通20周年記念事業費 | 69,541 | 69,541 | 開通20周年を迎えた瀬戸大橋の記念イベント、キャンペーン等を行うための経費 | 69,541 | 69,541 | 事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する | (素案どおり) | | 素案どおり、事業終期の平成20年度まで予定どおり実施した上で終了する | | |
| 2 | 監理課 | 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 | 2,651,939 | 939 | 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資金 | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案どおり、現行のまま継続する | | |
| 3 | 監理課 | 建設業適正化推進点検事業費 | 10,824 | 202 | 経営事項審査業務及び建設業許可関係業務の補助を行う嘱託員の人件費等 | 10,824 | 202 | 原則として職員で実施する | | | 10,824 | 202 | 業務処理に専門的知識等を要することから、現行のまま継続する |
| 4 | 技術管理課 | 電子入札システム機能拡充整備費 | 12,341 | 12,341 | 公共工事発注過程の透明性の向上、入札事務の省力化、入札参加者の負担軽減を図るために整備した電子入札共通基盤システムの保守管理経費 | 3,702 | 3,702 | 保守管理費を見直し、30%削減する | (素案どおり) | | 素案どおり、保守頻度等の見直しを行うことにより、原則どおり30%程度の経費縮減を図る。 | | |
| 5 | 用地課 | 道路等用地取得費繰出金 | 1,000,000 | | 公共事業用地の先行取得に必要な資金を特別会計に繰り出すもの | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案どおり、現行のまま継続する | | |
| 6 | 道路建設課 | 橋りょう長寿命化対策費 | 23,160 | 23,160 | 老朽化した橋りょうの長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストを低減させることを目的として、適切な点検を行い現状把握及び評価を実施するとともに、評価に基づく補修・補強計画を策定し、適切な計画管理が可能となるシステムを開発するための経費 | 23,160 | 23,160 | 事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する | (素案どおり) | | 素案どおり、事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する | | |
| 7 | 道路建設課 | 道路施設長寿命化対策事業費(橋梁緊急修繕) | 88,000 | 9,000 | 道路施設が急速に高齢化していく中、社会資本のストックを有効かつ効率的に活用することとして、道路橋りょうの長寿命化を図るための緊急改修に要する経費 | 88,000 | 9,000 | 事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する | (素案どおり) | | 素案どおり、事業終期の平成22年度まで実施した上で終了する | | |

| NO | 担当課 | 事業名 | H20当初予算額 | | 事業概要 | 素案(8月27日公表) | | 見直し内容 | 最終方針 | | | | |
|----|-------|-----------------------|----------|------------|--|-------------|--------|--|------------|-------------|--|------------------------------|---------|
| | | | | うち 一般財源 | | H21～24削減効果額 | | | うち 一般財源 | H21～24削減効果額 | 戻し額 | | 最終見直し内容 |
| | | | | | | | | | | | うち 一般財源 | うち 一般財源 | |
| 8 | 道路建設課 | 一般道路事業調査費(道路建設課分) | 64,000 | 64,000 | 道路・橋りょうの新設・改良に係る国庫補助採択の予備調査等に要する経費 | 22,000 | 22,000 | 事業費を精査し、1/3程度削減する | (素案どおり) | | 素案どおり、一部調査の進捗調整を図ることにより、1/3程度の経費削減を図る | | |
| 9 | 道路建設課 | 市町村道路事業指導監督費 | 18,000 | | 市町村が国庫補助を受けて実施する道路事業の指導・監督に要する経費 | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案どおり、現行のまま継続する | | |
| 10 | 道路建設課 | 道路関係受託事業費(市町村道等質的改良) | 18,000 | | 道路改築等の事業実施に併せて、市町村等からの委託を受けて道路関係工事を実施するための経費 | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案どおり、現行のまま継続する | | |
| 11 | 道路整備課 | おかやまアダプト推進事業費(助成分) | 28,770 | 28,770 | 県管理道路、河川、海岸及び公園の一定区域を養子(アダプト)とみなして、清掃、緑化管理等を行う団体活動への助成 | 13,410 | 13,410 | 活動団体に対する補助上限を1/2とすることにより、事業費を縮減する | | 13,410 | 13,410 | 協働の精神やアダプト事業の効果に鑑み、現行のまま継続する | |
| 12 | 道路整備課 | おかやまアダプト推進事業費(サイン設置等) | 17,676 | 17,676 | アダプト実施に伴うアダプトサイン設置、保険加入、安全資材購入、パンフレット作成等に要する経費 | 14,866 | 14,866 | 県によるアダプトサインの設置及びパンフレット作成を取りやめることにより、事業費を縮減する | (素案どおり) | | 素案どおり、アダプト実施に伴う保険加入経費、安全資材購入費を確保しつつ、県によるアダプトサインの設置及びパンフレット作成を取りやめることにより、事業費を縮減する | | |
| 13 | 道路整備課 | 雨量表示機能付情報板整備事業費 | 17,100 | 1,100 | 異常気象時、通行規制を実施する区間の前後に、雨量情報を提供する施設をモデル的に整備するための経費 | 17,100 | 1,100 | 事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する | (素案どおり) | | 素案どおり、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する | | |
| 14 | 道路整備課 | 快適歩行空間整備事業費(歩道等のUD化) | 15,900 | 1,900 | 乗降客の多い駅につながる県管理道路をモデルとして、地域住民・市町村と協働で再点検を行うとともに、効果的な環境改善を実施し、より快適な歩行空間を創設するための経費 | 15,900 | 1,900 | 他事業で対応する | (素案どおり) | | 平成21年度終了事業であるが、素案どおり、本年度をもって終了することとし、残事業は他事業で対応する | | |
| 15 | 道路整備課 | 快適歩行空間整備事業費(緑空間の改善) | 65,000 | 2,000 | 乗降客の多い駅につながる県管理道路をモデルとして、地域住民・市町村と協働で再点検を行うとともに、効果的な環境改善を実施し、より快適な歩行空間を創設するための経費 | 65,000 | 2,000 | 事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する | (素案どおり) | | 素案どおり、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する | | |

| NO | 担当課 | 事業名 | H20当初予算額 | | 事業概要 | 素案(8月27日公表) | | 最終方針 | | | | |
|----|-----|-----------------------------------|----------|------------|--|-------------|------------|--|-------------|------------|--|---------|
| | | | | うち 一般財源 | | H21～24削減効果額 | | 見直し内容 | H21～24削減効果額 | | 戻し額 | |
| | | | | | | | うち 一般財源 | | うち 一般財源 | うち 一般財源 | うち 一般財源 | 最終見直し内容 |
| 16 | 河川課 | 洪水情報等提供推進事業費 | 25,254 | 25,254 | 県民が容易に洪水情報を得ることができる体制を強化するため、水位情報提供地域の拡充、重要水防箇所の指定、わかりやすい量水標や重要水防箇所の標示板を設置するための経費等 | 16,058 | 16,058 | 実績浸水調査及びGIS浸水想定区域図作成を中止するとともに、その他の事業の進捗調整を行うことにより、単年度事業費を50%程度縮減する | (素案どおり) | | 素案どおり、実績浸水調査及びGIS浸水想定区域図作成を中止するとともに、その他の事業の進捗調整を行うことにより、単年度事業費を50%程度縮減する | |
| 17 | 河川課 | 河川海岸調査委託費 | 67,685 | 67,685 | 新規改修予定河川海岸の改修計画策定のための調査等及び河川海岸管理者に義務づけられている調査等に要する経費 | 15,785 | 15,785 | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案どおり、現行のまま継続する。 | |
| 18 | 河川課 | 水資源調査費 | 33,678 | 21,612 | 県民局・支局再編に伴うダム水防体制の再構築のため、ダム操作規則の改訂に向けた検討を行うための経費 | 33,678 | 21,612 | 事業終期の平成20年度で終了する | (素案どおり) | | 素案どおり、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する | |
| 19 | 河川課 | 【産廃税充当事業】 エコリバー推進モデル事業費(浚渫・築堤) | 17,016 | 17,016 | 河川工事で発生する粘性土や汚泥等の発生を抑制するため、土質改良を行い、堤防の補強に活用するモデル事業の実施に要する経費 | 17,016 | 17,016 | 事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する | (素案どおり) | | 素案どおり、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する | |
| 20 | 河川課 | 水資源開発促進費 (三室川ダム) | 25,294 | 18,294 | 三室川ダム関連周辺整備事業に係る新見市(旧神郷町)に対する財政支援 | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案どおり、現行のまま継続する | |
| 21 | 河川課 | 水資源開発促進費 (千屋ダム) | 54,779 | 33,132 | 千屋ダム関連周辺整備事業、水道水源開発施設整備事業に係る新見市に対する財政支援 | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案どおり、現行のまま継続する | |
| 22 | 河川課 | 船穂町振興特別対策費 | 72,016 | 72,016 | 旧船穂町総合振興計画事業の実施に係る倉敷市(旧船穂町)に対する財政支援 | | | 当該事業に係る経緯等を踏まえ、改めて倉敷市と協議を行い、支援対象事業の見直し等を行うこととする | (素案どおり) | | 事業計画を作成して時間も経過していることから、改めて協議の場が持てるよう、倉敷市と協議を続ける | |

| NO | 担当課 | 事業名 | H20当初予算額 | | 事業概要 | 素案(8月27日公表) | | 最終方針 | | | | |
|----|-----|------------------------------------|----------|------------|---|-------------|------------|-------------------------|-------------|-----|--|---------|
| | | | | うち 一般財源 | | H21～24削減効果額 | | 見直し内容 | H21～24削減効果額 | 戻し額 | | 最終見直し内容 |
| | | | | | | | うち 一般財源 | | | | うち 一般財源 | |
| 23 | 河川課 | 苫田ダム関連費 (基金助成費) | 126,864 | 126,864 | 苫田ダム水源地域振興事業の実施に係る鏡野町(旧鏡野町、旧奥津町)への財政支援を行う(財)吉井川水源地域対策基金への助成 | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案どおり、現行のまま継続する | |
| 24 | 河川課 | 河川関係受託事業費 | 339,100 | | 河川改修事業の実施に併せて、市町村管理の道路橋の改築工事等を実施するための経費 | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案どおり、現行のまま継続する | |
| 25 | 河川課 | 市町村災害土木復旧事業指導監督費 | 40,000 | | 市町村が国庫補助を受けて実施する災害土木復旧事業の指導・監督に要する経費 | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案どおり、現行のまま継続する | |
| 26 | 河川課 | 単県災害土木復旧費 | 150,000 | | H20年発生単独災害の復旧に要する経費 | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案どおり、現行のまま継続する。 | |
| 27 | 港湾課 | 【産廃税充当事業】 玉島ハーバーアイランドエコパーク整備事業費 | 21,000 | 21,000 | 玉島ハーバーアイランド環境産業ゾーン内の緑地において、リサイクル製品等を活用し、施設整備するとともに、新たなリサイクル製品の活用場の提供し、県民が「見て」「触れる」体験学習ができる場とするための経費 | 21,000 | 21,000 | 事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する | (素案どおり) | | 素案どおり、事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する | |
| 28 | 港湾課 | 港湾大規模浚渫費 (一般) | 100,000 | 4,228 | 主に貨物船が利用する水域において、船舶航行の安全及び効率的な利用の確保を目的として、公共岸壁等を利用する船舶が使用する航路・泊地を浚渫するための経費 | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案どおり、現行のまま継続する | |
| 29 | 港湾課 | 港湾大規模浚渫費 (企業) | 168,000 | | 主に貨物船が利用する水域において、船舶航行の安全及び効率的な利用の確保を目的として、公共性の高い特定の企業が使用する航路・泊地を浚渫するための経費 | 84,000 | | 原則のとおり50%削減し、着実に実施する | (素案どおり) | | 素案どおり、進捗調整により、単年度事業費を原則どおり50%削減し、着実に実施する | |
| 30 | 港湾課 | 航行改善緊急共同事業費 | 141,000 | 37,600 | 水島港における主に貨物船が利用する水域施設で、緊急対策として埋没した航路・泊地を浚渫するための経費 | 141,000 | 37,600 | 事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する | (素案どおり) | | 素案どおり、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する | |

| NO | 担当課 | 事業名 | H20当初予算額 | | 事業概要 | 素案(8月27日公表) | | 最終方針 | | | | |
|----|-------|-----------------|----------|------------|--|-------------|------------|-------------------------------------|-------------|------------|---|------------|
| | | | | うち 一般財源 | | H21～24削減効果額 | | 見直し内容 | H21～24削減効果額 | | 戻し額 | |
| | | | | | | | うち 一般財源 | | | うち 一般財源 | | うち 一般財源 |
| 31 | 港湾課 | 水島港ポートナビサポート事業費 | 17,892 | 8,946 | 水島港内における安全で効率的な航行の管理支援を図るため、港湾情報の一元管理と情報提供を行うための経費 | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案どおり、現行のまま継続する | |
| 32 | 港湾課 | コンテナ荷さばき施設整備事業費 | 16,000 | 16,000 | 水島港国際物流センター(株)が整備する荷さばき施設を、近隣港湾より安価に利用できるよう、倉敷市とともに整備事業費の一部について補助するもの | 16,000 | 16,000 | 事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する | (素案どおり) | | 素案どおり、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する | |
| 33 | 港湾課 | 小型船施設整備事業費 | 15,000 | | 県管理港湾内の漁船対策として、野積場・荷さばき用地等を整備するための経費 | 15,000 | | 当分の間休止する | (素案どおり) | | 素案どおり、財政状況に鑑み、当分の間休止する | |
| 34 | 港湾課 | プレジャーボート施設整備費 | 50,000 | | プレジャーボート施設の整備に要する経費 | 50,000 | | 当分の間休止する | (素案どおり) | | 素案どおり、財政状況に鑑み、当分の間休止する | |
| 35 | 都市計画課 | 後楽園特別会計繰出金 | 91,105 | 91,105 | 後楽園の管理運営に要する経費のうち入園料収入等を充当しても、なお不足する額を後楽園特別会計に繰り出すもの | 24,015 | 24,015 | 後楽園の管理経費の節減を図ることにより、繰出金を減額する | (素案どおり) | | 素案どおり、後楽園の管理経費の節減を図ることにより、繰出金を減額する | |
| 36 | 都市計画課 | 後楽園魅力づくり事業費 | 37,666 | 37,666 | 「おかやま後楽園300年祭」で好評を得た幻想庭園等のイベントを、後楽園の新たな年中行事として加え、継続して実施するための後楽園魅力づくり実行委員会への負担金 | 22,202 | 22,202 | 幻想庭園については経費削減を図り継続するが、その他のイベントは廃止する | (素案どおり) | | 素案どおり、経費削減を図った上で、夏の風物詩となっている幻想庭園に対する負担金のみ継続する | |
| 37 | 都市計画課 | 都市計画基礎調査費 | 19,593 | 19,593 | 概ね5年ごとに行うこととされている都市の現況、地価、人口、住宅事情、都市施設の状況等の調査結果を基に、都市計画区域マスタープランを作成するための経費 | 9,796 | 9,796 | 資料作成の一部を職員対応とすること等により、50%程度の経費節減を図る | (素案どおり) | | 素案どおり、資料作成の一部を職員対応とすること等により、50%程度の経費節減を図る | |

| NO | 担当課 | 事業名 | H20当初予算額 | | 事業概要 | 素案(8月27日公表) | | 最終方針 | | | | | | |
|----|-------|--|------------|------------|---|-------------|---------|-------------|------------|------------|------------|---------|---|--|
| | | | うち 一般財源 | うち 一般財源 | | H21～24削減効果額 | 見直し内容 | H21～24削減効果額 | | 戻し額 | | 最終見直し内容 | | |
| | | | | | | | | うち 一般財源 | うち 一般財源 | うち 一般財源 | うち 一般財源 | | | |
| 38 | 都市計画課 | 市町村都市計画事業指導監督費 | 30,000 | | 市町村が国庫補助を受けて実施する都市計画事業の指導・監督に要する経費 | | | | | (素案どおり) | | | 素案のとおり、現行のまま継続する | |
| 39 | 都市計画課 | 都市計画関係受託事業費 | 23,200 | | 都市計画道路の建設に併せて、交差する市道の拡幅整備を実施するための経費 | | | | | (素案どおり) | | | 素案のとおり、現行のまま継続する | |
| 40 | 都市計画課 | 都市公園特定施設整備補助金 | 41,509 | 41,509 | 岡山国体の夏季主会場となった倉敷市児島地区公園水泳場を整備した倉敷市に対する財政支援 | | | | | (素案どおり) | | | 素案どおり、現行のまま継続する | |
| 41 | 都市計画課 | 全国都市緑化フェア実行委員会負担金 | 513,204 | 513,203 | 全国都市緑化フェアの開催準備及びフェア期間中の会場運営に要する経費 | 513,204 | 513,203 | | | (素案どおり) | | | 素案どおり、事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する なお、平成21年度予算については、事業費の精査を行い、予定事業費(負担金)の10%程度を節減する | |
| 42 | 下水道課 | 公共下水道建設事業費補助 | 25,270 | 25,270 | 公共下水道の普及率向上と早急な整備促進を図るため、市町村が実施する単独管渠整備に対する補助 | 25,270 | 25,270 | | | 20,370 | 20,370 | 4,900 | 4,900 | 事業実施中である団体への補助については、計画どおり実施した上で、平成24年度をもって廃止する |
| 43 | 下水道課 | 児島湖流域下水道浄化センター周辺地域の道路、公園、用排水路等の生活基盤等の環境整備事業費 | 10,869 | 2,435 | 児島湖流域下水道浄化センター周辺地域の道路、公園、用排水路等の生活基盤等の環境整備を実施するための経費 | 10,869 | 2,435 | | | (素案どおり) | | | 素案どおり、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する | |
| 44 | 下水道課 | 流域下水道事業特別会計繰出金 | 814,584 | 814,584 | 児島湖流域下水道浄化センターの管理費、建設費、県債元利償還等に充当する繰出金 | | | | | (素案どおり) | | | 素案のとおり、現行のまま継続する | |

| NO | 担当課 | 事業名 | H20当初予算額 | | 事業概要 | 素案(8月27日公表) | | | 最終方針 | | | | |
|----|-------|---------------------|----------|------------|--|-------------|------------|--|-------------|------------|---|------------|---------|
| | | | | うち 一般財源 | | H21～24削減効果額 | | 見直し内容 | H21～24削減効果額 | | 戻し額 | | 最終見直し内容 |
| | | | | | | | うち 一般財源 | | | うち 一般財源 | | うち 一般財源 | |
| 45 | 建築指導課 | 災害時孤立地区支援事業費 | 60,000 | 60,000 | 広域災害発生時に、孤立する恐れのある近隣市町村の都市や集落に居住する住民を受け入れるため、本県の地域防災計画に位置づけて実施する市町村の地域防災拠点の施設整備に対する補助 | 30,000 | 30,000 | 補助金交付期間を2倍に延長することにより単年度交付金額を1/2とし、事業費を縮減する | (素案どおり) | | 素案どおり、両市への補助総額は確保した上で、補助金交付期間を2倍に延長することにより単年度交付金額を1/2とする ただし、整備事業実施中の総社市に対しては、事業実施に影響が及ばないよう、整備事業最終年度である平成21年度については補助金額を現行のままとする | | |
| 46 | 建築指導課 | 住宅・建築物耐震診断事業費(補助分) | 12,880 | 12,880 | 県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、耐震診断を実施する者に補助を行う市町村に対する補助 | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案のとおり、現行のまま継続する | | |
| 47 | 建築指導課 | 市街地再開発事業費(補助分) | 196,000 | 196,000 | 既存市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、耐火共同建築物への建替えと併せて、公共施設等の整備を一体的に行う者に対して補助する市町村に対して行う補助 | 196,000 | 196,000 | 再開発事業者への支援は市町村に委ねる | (素案どおり) | | 「まちづくりについては基本的に市町村が自ら考え、その責任において実施していくべきものである」とする考え方を基本に、素案どおり、再開発事業者への支援は市町村に委ねるものとして終了する | | |
| 48 | 住宅課 | 住宅新築資金等貸付助成事業費 | 134,805 | 53,277 | 住宅新築資金等貸付助成事業を起債により実施した市町村に対して、その起債償還額の一部を補助するとともに、債権回収に要する経費の一部等を補助するもの | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案のとおり、現行のまま継続する | | |
| 49 | 住宅課 | 個人住宅建設資金貸付金 | 10,041 | | 高齢者・母子世帯等であり、かつ住宅の建築資金が不足する者に対し、低利融資を行うため、金融機関へ原資預託するもの | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案のとおり、現行のまま継続する | | |
| 50 | 住宅課 | 持家促進臨時特別資金貸付金 | 65,485 | | 景気浮揚対策として、住宅建築資金が不足する者に対し、低利融資を行うため、金融機関へ原資預託するもの | | | 現行のとおり継続する | (素案どおり) | | 素案のとおり、現行のまま継続する | | |
| 51 | 住宅課 | 経営支援対策資金(住宅供給公社貸付金) | 650,000 | | 県の住宅施策の一部を担う住宅供給公社に対し、運営資金の貸し付けを実施するもの | 650,000 | | 平成21年度に予定されている住宅供給公社解散により、終了する | (素案どおり) | | 素案どおり、平成21年度に予定されている住宅供給公社解散により、終了する | | |

土木部

(単位:千円)

| NO | 担当課 | 事業名 | H20当初予算額 | | 事業概要 | 素案(8月27日公表) | | 最終方針 | | | | | |
|------|-----|-------------------------|------------|-------------|--|-------------|-------------|--|------------|-----------|--|--------|--|
| | | | うち 一般財源 | H21~24削減効果額 | | 見直し内容 | H21~24削減効果額 | 戻し額 | | 最終見直し内容 | | | |
| | | | | | | | | うち 一般財源 | うち 一般財源 | | うち 一般財源 | | |
| 52 | 住宅課 | 宅地賃貸事業資金 (住宅供給公社貸付金) | 1,722,997 | | 県民の持家取得を促進するため、 県の要請に基づき宅地賃貸事業を 実施する住宅供給公社に対し、事 業資金の貸し付けを実施するもの | 1,722,997 | | 平成21年度に予定さ れている住宅供給公 社解散により、終了 する | (素案どおり) | | 素案どおり、平成21年度に予定されている住宅供 給公社解散により、終了する | | |
| 土木部計 | | | 10,040,037 | 2,567,798 | | 3,957,393 | 1,128,873 | | 3,928,259 | 1,110,361 | 29,134 | 18,512 | |